

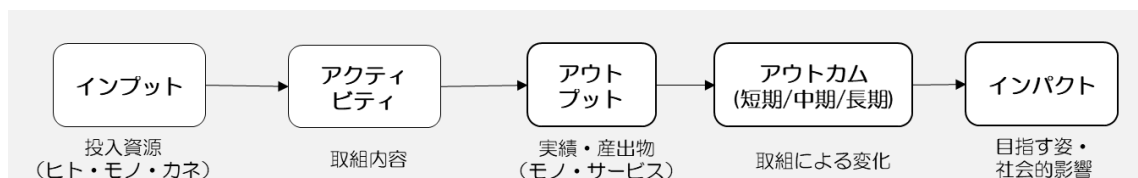
参考資料

1. 各アクティビティに関するロジックモデル事例

本項では、第1章6節「農山漁村の課題解決につながる取組（アクティビティ）」において列挙した取組について、具体的なロジックモデルを示している。現場での活用を想定して作成したものであるので、ロジックモデル作成が必要な場面において、実施しようとしている取組と類似のアクティビティのロジックモデルを参照し、活用していくことを推奨する。

また、各アクティビティの具体的な事例も挙げているので、自治体・課題解決企業については今後の事業創出にあたって、資金拠出・人材派遣を検討している企業については今後の資金拠出・人材派遣先の事業選定にあたって、具体的なイメージをつけていくための参考にされたい。

（再掲）ロジックモデルの項目の定義



加えて、企業が、インパクト文脈の資金拠出・人材派遣を行っていくにあたっては、その用途の明確化が重要となる。特に金融機関等が投融資を行う場合、その用途が明らかでないと、インパクトファイナンスと認定されることは難しい場合もある。そこで、ロジックモデルに付記する形で、各アクティビティについて関連する資金用途を記載した。これらの資金用途の類型は、政府のガイドラインに記載があり、すでに共通の指標となっているものから引用している。各アクティビティにインパクトファイナンスを検討する際には、この資金用途も参考にされたい。

（参照したガイドライン）

- ・金融庁 ソーシャルボンドガイドライン（事例の中では「ソーシャルボンド」と記載）

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2/01.pdf>

- ・環境省 グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン／グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（事例の中では「グリーンボンド」と記載）

<https://www.env.go.jp/content/000264120.pdf>

1. 多様な人材が農村に関わる機会の創出

①農村コミュニティへの関心の喚起

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組	① 棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組	まつだい棚田バンク	80
		NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所	81
	② 農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワークショップ・教育事業等の取組	TUNAGU プロジェクト	81
		森林浴プログラム	82
	③ 企業の CSV として農山漁村の人手不足を解消する取組	ひろさき援農プロジェクト	82
	④ 地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組	ハンターバンク	83
⑤ 学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄付講座を提供する取組		JA 共済連、早稲田大学	83
		青空留学	84
2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組	⑥ 企業の森林づくり等の地域の自然資源を維持・向上させる取組	一般社団法人 more trees	85
		⑦ 農業遺産における自然環境を保全する参加型の取組	農業遺産地域における J-クレジット活用と関係人口創出の取組
3. 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組	⑧ 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組	GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC	87
4. 学校給食での地場産物活用の取組	⑨ 学校給食での地場産物活用の取組	和食給食応援団	88

②農外人材の活用

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
5. 農山漁村を支える官民の副業促進の取組	⑩短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組	daywork	89
		タイミー	90
6. 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村 RMO へのマルチワーカー参入の取組	⑪特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村 RMO へのマルチワーカー参入の取組	えーひだカンパニー株式会社	91

③新規参入の環境整備

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
7. 農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組	⑫農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組	笠間クラインガルテン	92
8. 体験農園提供の取組	⑬体験農園提供の取組	体験農園マイファーム	93
9. 就農者等のスタートを支える取組	⑭農林水産業技術・ビジネスに関する研修の取組	株式会社 NJ アグリサポート	94
	⑮新規就農者等が地域で暮らすための基盤を整備する取組	瀬戸内 ReFarming	95
	⑯農林水産業開始の初期費用をサポートする取組	寒河江市（山形県）	95

2.農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

④付加価値の向上

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
10. 農福連携等の取組	⑰農福連携等の取組	社会福祉法人ゆずりは会 菜の花	96
11. 農林水産物の保存技術開発の取組	⑱農林水産物の保存技術開発の取組	ZEROCO 株式会社	97
12. 農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組	⑲GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組	あけぼの大豆	98
	⑳農業遺産の認定を活用し農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組	株式会社農業総合研究所	99
	㉑みえるらべる、J-クレジット等を活用した環境負荷低減の取組	株式会社神明（農林水産省みえるらべる） 新潟市みどりの農業推進プロジェクト（J-クレジット制度 AG-005 水稻栽培における中干し期間の延長）	99 100
13. 農林水産物のサプライチェーンを効率化する取組	㉒生産～物流～小売を一気通貫で行う取組	和郷	101
	㉓生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組	「ポケットマルシェ」や「ポケマルおやこ地方留学」	102
		食ベチョコ	102
14. 海外等、新たな小売事業者開拓の取組	㉔海外等、新たな小売事業者開拓の取組	株式会社日本農業	103
15. フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組	㉕フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組	合同会社シーベジタブル	104
16. 農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込みを行う取組	㉖農泊の取組	にし阿波 体験型教育旅行 そらの郷山里物語	105
	㉗森林サービス産業の取組	森林浴プログラム	106
	㉘海業の取組	ツッテ西伊豆・海釣り GO!!	106
	㉙GI（地理的表示）による農山漁村の価値を可視化する取組	あけぼの大豆	107

	⑩ジビエを活用した観光関係の取組	ジビエツーリズム	107
	②農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワークショップ・教育事業等の取組	森林浴プログラム	82
17. 農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組	③農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組	南国興産株式会社	108
18. 消費者向けの情報発信の取組	⑫消費者向けの情報発信の取組	食ベチョコ	109

⑤生産性の向上

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
19. 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組	③専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組	株式会社レグミン	110
	④スマート農業技術の導入促進の取組	inaho 株式会社	111
	⑤農業支援サービス事業者の参入の取組	株式会社アルプスアグリキャリア	111
20. 農地マッチングの取組	⑥農地マッチングの取組	サグリ株式会社	112

3.農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

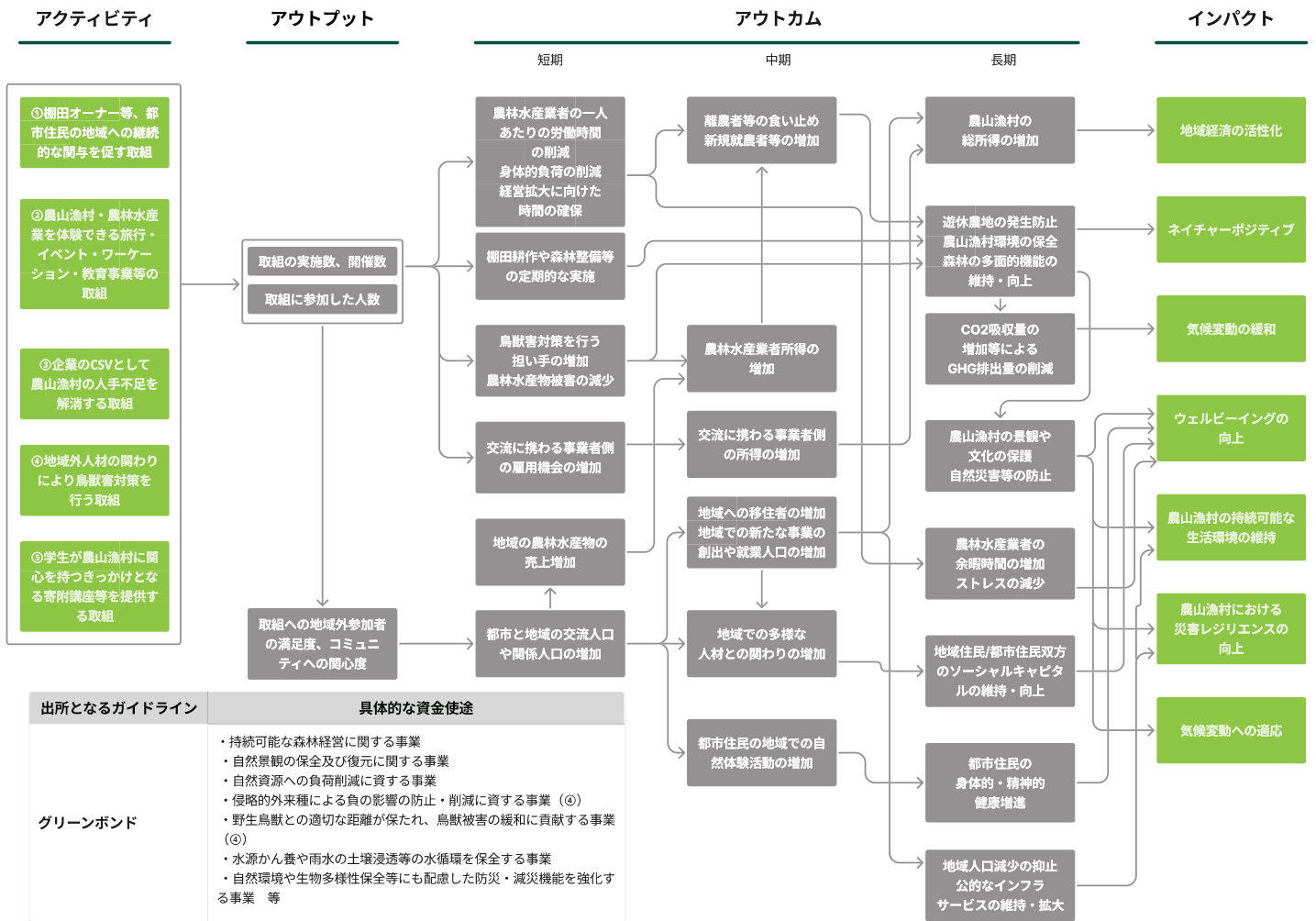
⑥地域住民による地域機能の維持

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
21. 道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組	㉞道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組	小さな拠点（長野県豊丘村）	113
22. 住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組	㉞住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組	Ventos	114
23. 農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組	㉞農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組	NPO 法人 いわて地域づくり支援センター	115

⑦生活インフラ等の確保

ロジックモデル	アクティビティ	事例	ページ
24. 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保等の取組	㉞ロボット等でインフラサービスを省人化させる取組	新スマート物流 SkyHub®	116
	㉞農山漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組	いで・ごー	117
	㉞物流事業者が連携した共同配送の取組	おたがいマーケット おむす便	117 118
25. 農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組	㉞農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組	株式会社陽だまりファーム	119

1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組

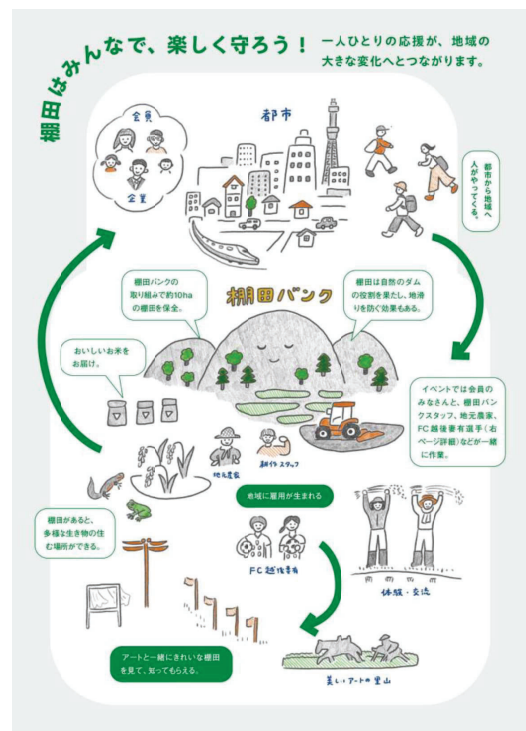


① 棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組

まつだい棚田バンク

事例概要	
主体者	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構
取組概要 解決する課題	まつだい棚田バンクは、過疎化や高齢化により耕作放棄の危機にある棚田を保全する仕組み。主に地域外から会員を募り、その会費で農地を耕作管理する。会員は収穫したお米を受け取れるほか、年3回行われる農作業イベントに任意で参加できる。多様な人・団体を、多様な切り口で棚田に結び付け、棚田でできることの可能性を増やし活動を展開している。
取組場所	新潟県十日町市松代地区
取組の特徴	まつだい棚田バンクは、大地の芸術祭から派生した取組として、都市住民が年間契約で棚田のオーナーとなり、地域農家と協力して農業を体験できる仕組みを構築。春の田植え、秋の稲刈りなどの農業イベントを開催し、参加者は米の収穫を楽しみながら地域の農業に貢献できる。運営側は日々の耕作管理を行う。会員はイベントを通じて直接農作業に参加するだけでなく、収穫された米を受け取ることができるため、棚田の維持に貢献しながら実際に農作物の恩恵を受けることが可能。また、地元住民や企業との連携を強化し、棚田の維持管理費用を確保。観光や教育プログラムの一環としても活用され、都市と農村の交流を促進。地域の文化や自然との触れ合いを通じて、持続可能な農業モデルの確立を目指している。
関連URL	https://matsudai-nohbutai-fieldmuseum.jp/bank/

事業スキーム・イメージ等



棚田バンクイメージ

NTT東日本 地域循環型ミライ研究所

事例概要	
主体者	NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所、十日町市地域おこし協力隊
取組概要 解決する課題	NTT東日本地域循環型ミライ研究所は、企業の人材育成と関係人口（通い農）創出を目的に、十日町市の棚田を活用した研修プログラムを実施。研修参加者が現地で棚田保全や地域住民との交流を体験することで、中山間地域の社会課題への理解を深めた。研修後の意識調査では、地域への再訪意欲や継続的な関与を希望する声が多く、新たな関係人口創出の可能性が示された。
取組場所	新潟県十日町市 越後松代地域の棚田
取組の特徴	NTT東日本地域循環型ミライ研究所が推進する本研修は、企業人材が中山間地域の社会課題を実体験しながら、CSV（共通価値創造）の視点を醸成することを目的とする。研修参加者の全員が「地域課題の解決度が高まった」と回答し、11名が「リーダーとしての視座がアップした」と評価。また、職場でのパフォーマンス向上を期待する声も多く、新規事業創出や課題解決力の向上にも寄与している。 さらに、地域の関係人口創出にも貢献し、参加者の約4割が棚田保全活動への継続的な関与を検討。今後の課題として、ICTを活用した通い農への参入障壁の解消、多様な地域と団体（企業・学校・地域コミュニティ等）による人材育成プログラムの開発および交流機会の拡充、社会実装に向けた財政や人材・情報マッチング等の支援体制の確保などが求められている。
関連URL	https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/ https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/pdf/report_2024_03a.pdf

事業スキーム・イメージ等

棚田研修のねらいと仮説

棚田をフィールドとした企業の次世代経営リーダーを養成するためのプログラムを通じて、参加社員の当該地域への「通い農」実践者への変容も期待できるのではないかと

(参考) 現地研修の全体像

Day-1	Day-2	Day-3
地域おこし協力隊の研修による地域課題の理解と体験	各研修拠点での課題研究 個別体験を基にチームビルディング構成	各地域でもした学びのアウトプット
10:00 まつだい集 集合 10:30 ふるさと会館 イベントプラン 14:20 ふるさと会館 地域おこし協力隊体験 16:30 十日町市研修 地域おこし協力隊の研修	10:00 NouLandライスセンター見学 11:00 IZUMIYA 稲刈り体験 13:00 稲刈り体験 18:30 棚田ワークショップ 20:30 温泉・交流会	08:45 棚田ワークショップ見学 09:00 稲刈り体験 13:45 まつだい集 解散

実証資料
※事業スキーム等出典：NTT東日本(株)地域循環型ミライ研究所資料

② 農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組

TUNAGUプロジェクト

事例概要	
主体者	一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会 (PCW Japan)
取組概要 解決する課題	TUNAGUプロジェクトは、都市で働く人々と農山漁村をつなぐ「一次産業ワーケーション®」を通じて、新たな関係人口の創出と自律人材の育成を目指す取り組み。農業・林業・漁業の現場に身を置き、実際の作業に従事することで没入体験を通じた学びを提供。地方の過疎化や一次産業の担い手不足に対し、企業研修や副業・兼業、二拠点居住、移住の機会として地域との継続的な関わりを促進する。
取組場所	和歌山県みなべ町・すさみ町、福井県高浜町、石川県能登町、富山県魚津市、三重県尾鷲市
取組の特徴	TUNAGUプロジェクトは、地域と都市の人材をつなぎ、ウェルビーイングを向上させる新たな働き方を実現する。単なる観光型ワーケーションではなく、実際の一次産業（農業・林業・漁業）の現場で作業することで得られる没入体験を通じて、自分との対話・内省が進むことで「自ら考え行動する力」（＝自律）を養うプログラムを提供。 このプログラムの特徴は、15日間にわたり3地域での実地研修を実施し、体験を通じた自己成長とキャリア形成を促す点にある。農業や漁業の現場での作業を通じて、五感を活用した学び（身体知）を得ることで、従来の座学研修では得られない深い洞察や気づきを得ることができる。 また、企業研修としても活用されており、日本航空、楽天グループ、パーソルホールディングスなどの企業が参加。研修生は地域住民や事業者と密接に関わり、地方創生や新規事業開発の視点を獲得することができる。結果として、地域貢献活動に発展し、移住や副業・兼業、商品開発などのアクションに繋がるケースも増加。地方創生と企業人材育成を掛け合わせた唯一無二のプログラムとして注目されている。
関連URL	https://tunagutunagu.com/

事業スキーム・イメージ等

TUNAGUプロジェクト3つの特徴

PROJECT 1 自ら考え行動する力
広大な自然と伝統の残る農山漁村にフィールドとし、一次産業ワーケーションの現場を通じて「自律人材」を育成。様々な課題を解決する。そのためのスキルを身につけ、地域の人々の参加を促す。新しい働き方、生き方を共に創造します。

PROJECT 2 自律人材をつくる
現地の都市圏から地方創生のためのインフラを推進することで農山漁村に集まる人材を増やす。都市・地方の人の交流の促進。地方のウェルビーイングの向上。都市・地方の人の交流の促進。地方のウェルビーイングの向上。都市・地方の人の交流の促進。地方のウェルビーイングの向上。

PROJECT 3 持続可能な社会をつくる
地域での活動を通じて、都市・地方の人の交流を促進。都市・地方の人の交流の促進。地方のウェルビーイングの向上。都市・地方の人の交流の促進。地方のウェルビーイングの向上。

R6年度実地研修実施地域

農・林・漁を自由に選択！
6つの地域でウェルビーイングが向上することで
“自律”人材を育成する全15日間の研修！

地域が大好きに
副業・兼業、キャリア形成、新規事業
ウェルビーイングな働き方、暮らし、生き方を

研修の流れ

事前研修 ⇒ 実地研修 ⇒ 事後研修

7月 事前研修 (オンライン) 3時間+2時間+2時間

8月~2月 実地研修 (現地)

研修生一人当たり ①3泊4日+②3泊4日+③6泊7日 (計15日間)

【研修地域】
和歌山県みなべ町/和歌山県すさみ町/石川県能登町
福井県高浜町/富山県魚津市/三重県尾鷲市

例又は
①3泊4日 魚津市
②3泊4日 すさみ町
③6泊7日 尾鷲市

※①②は違う地域を組み合わせ、1年間で、③の計15日間の研修を受けることが条件です。

2月 事後研修 (オンライン) 3時間+2時間+2時間/地域報告会 (6地域)

※事業スキーム等出典：PCW Japan資料

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援等を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与するとともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwwith.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-54.pdf

事業スキーム・イメージ等

森と未来が提供する
森林浴×企業向けサービス

企業に必要なことは、**森から学ぶことができる。**

- 環境経営**：森で自然界の本質を知る。森で生態系の循環に学び、企業価値を向上させる。
- 人的資本経営**：森から学び、森で育てる。森林空間を活用して、社員のパフォーマンスを向上させる。
- 健康経営**：森で健康になる。企業に関わるすべての人のWell-beingを追求する。

環境、人材、健康

© 2021 Future with Forest

Japan Shinrin-yoku tour2024

日本人と森林の関係について講義（信仰・文化）
森林浴発祥の地で森林浴体験
異なる林相の森で森林浴体験

価値観の共有
グループセッション
地域文化体験

海外団体との連携による森林浴ツアー企画

※事業スキーム等出典：(一社)森と未来資料

③企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組

ひろさき援農プロジェクト

事例概要	
主体者	青森県弘前市、ニッカウフスキー株式会社、アサヒビール株式会社、株式会社JT B
取組概要 解決する課題	弘前市・ニッカウフスキー・アサヒビール・JT Bが連携し、「ひろさき援農プロジェクト」を企画・展開。企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業、民間のボランティアを募りりんご収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した農業・観光連携という新たな交流創造を軸に、地域への交流人口拡大及び関係人口創出を目指す。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	弘前市・JT Bは、援農ボランティアツアーを企画・運営し、全国から援農希望者（企業、一般含む）を弘前市のりんご農家とマッチング。1日単位で収穫作業に従事し、農家の労働力不足を補う。ツアーには宿泊助成を組み込み、農業と観光を連携させ、滞在型交流の促進を図る。企業版ふるさと納税を活用し、ニッカウフスキーやアサヒビールが財源を提供。JT Bは企業と自治体の調整、ボランティアの募集・運営、本事業への多（他）企業誘致を担当し、持続可能な援（緑）農支援モデルを構築。4者は、SNSやメディアを活用した情報発信を強化し、関係人口の拡大を推進。援農を通じて地域への理解を深め、リピーターの創出や地域活性化につなげる。企業と自治体が連携し、新たな価値を創り、未来に向けて企業や地域が持続的につながっていく農業・観光連携の新たな事例を確立。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/attach/pdf/impact-15.pdf

事業スキーム・イメージ等

ひろさき援農プロジェクト（援農ボランティアツアー）

【プロジェクト概要】
全国からりんご収穫ボランティアの参加を募り、弘前市のりんご農家のもとで1日限定のりんご収穫体験を実施。企業版ふるさと納税を活用し、農業と観光の連携により関係人口の創出を図る。

【プロジェクトの目的】
・りんご産業における人手不足解消
・弘前市の観光・地域活性化
・農業と観光の連携による関係人口の増加

【事業スキーム・体制】
企業・連携：JT B、ニッカウフスキー、アサヒビール、弘前市、青森県、りんご産地、関係企業への呼びかけ
実施：ボランティア参加者の選定、募集、ツアーの実施、関係企業への呼びかけ
参加：ボランティア参加者

令和5年度 ひろさき援農プロジェクト概要

【課題】
・りんご産業における人手不足解消
・弘前市の観光・地域活性化
・農業と観光の連携による関係人口の増加

【目的】
・援農ボランティアツアーのオペレーション（ボランティア参加者の選定、募集、ツアーの実施）
・旅行業のプロとしての知見、アドバイス

【課題】
・本業で取り組む「サステナビリティ経営」に合った活動として、地域貢献を推進したい
・ニッカウフスキーをリブランディングしたい

【課題】
・地域との絆を深めたい
・りんご産地をもっと活性化したい
・弘前市への認知度を向上させたい

Asahi, NIKKA, JT B

※事業スキーム等出典：農林水産省資料、弘前市資料

④地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組

ハンターバンク

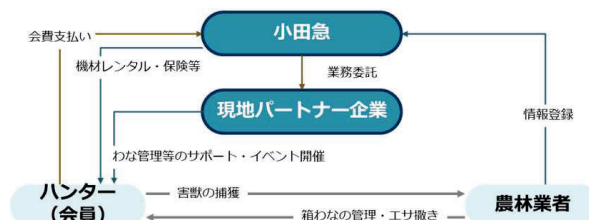
事例概要	
主体者	小田急電鉄株式会社
取組概要 解決する課題	小田急電鉄は、農家とハンター等をマッチングする「ハンターバンク」を運営し、獣害対策と狩猟文化の定着を推進。狩猟免許未取得者でも参加可能な仕組みを整え、週末狩猟の機会を提供。地域の関係人口を創出し、農業被害の軽減と持続可能な狩猟を実現。
取組場所	神奈川県小田原市・東京都八王子市・山梨県小菅村などの狩猟フィールド
取組の特徴	ハンターバンクは、狩猟免許の有無を問わず参加可能な仕組みを整備し、狩猟未経験者でも3か月のレクチャー期間で基礎を習得。農家とハンター等が連携し、獣害の多い地域で箱わなを活用した捕獲を実施。 週末のみの狩猟活動を可能にするため、トレイルカメラとスマホアプリを活用し、遠隔監視や見回りを現地の農家と協力して行う。小田原や八王子など、都心からアクセスしやすいエリアで狩猟を実施し、都市住民の関与を促進。 捕獲した獲物はスタッフと共に解体を行い、自家消費することで食への関心を高めている。また、自治体と連携し、獣害対策の強化と狩猟文化の継続的な発展を目指し、地域活性化と食文化の発展に貢献。
関連URL	https://odakyu-hunterbank.com/pages/lp-a https://www.odakyu.jp/group/brand/article/specialissue-001/

事業スキーム・イメージ等



事業モデル

- ・ 会員（ハンター）から会費を受領し、マッチングやレンタル等のサービスを提供
- ・ 箱わなの管理など現地運営は小田急から現地パートナー企業に業務委託
- ・ 現地パートナーは地元企業のほか、猟友会や農業法人など様々なパターンが存在



ハンターバンクイメージ

※事業スキーム等出典：公式HP、小田急電鉄（株）資料

⑤学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄附講座等を提供する取組

JA共済連、早稲田大学

事例概要	
主体者	JA共済連、早稲田大学
取組概要 解決する課題	JA共済連は、大学生の農業への理解や地域との関わりを促進するため、早稲田大学に寄附講座を設置し、地域連携型の教育プログラムを実施。学生は全国の各地域でフィールドワークを行い、地域の課題解決策を提案。これにより、若年層の地域関心を高め、農業や地方創生への新たな視点を育むことを目指している。
取組場所	愛媛県西条市、北海道江別市、三重県御浜町、大分市、熊本県山都町など
取組の特徴	JA共済連と早稲田大学が展開する寄附講座は、農業と地域づくりに関心を持つ学生に実践的な学びの場を提供。学生は授業で得た知識を活かし、現地の農家や自治体の協力を得ながら、地域課題をSDGsの視点で分析し、「ローカルSDGs包括マップ」を作成。特に、三重県御浜町では若者の地元愛の醸成をテーマに農業体験プログラムを提案し、熊本県山都町では伝統文化の活用による持続可能なまちづくりを検討するなど、実践的な学習を展開。 成果発表のシンポジウムでは、地域住民との対話が課題解決の糸口となることを確認。都市部の学生が地域との関係を深めるきっかけとなり、将来的な地域活性化の人材育成につながることを期待されている。
関連URL	https://www.jkri.or.jp/PDF/2023/Rep186komuro.pdf https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php

事業スキーム・イメージ等



早大で行われたJA共済連寄附講座のパネルディスカッション

※事業スキーム等出典：農業協同組合新聞記事
(<https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php>)

青空留学

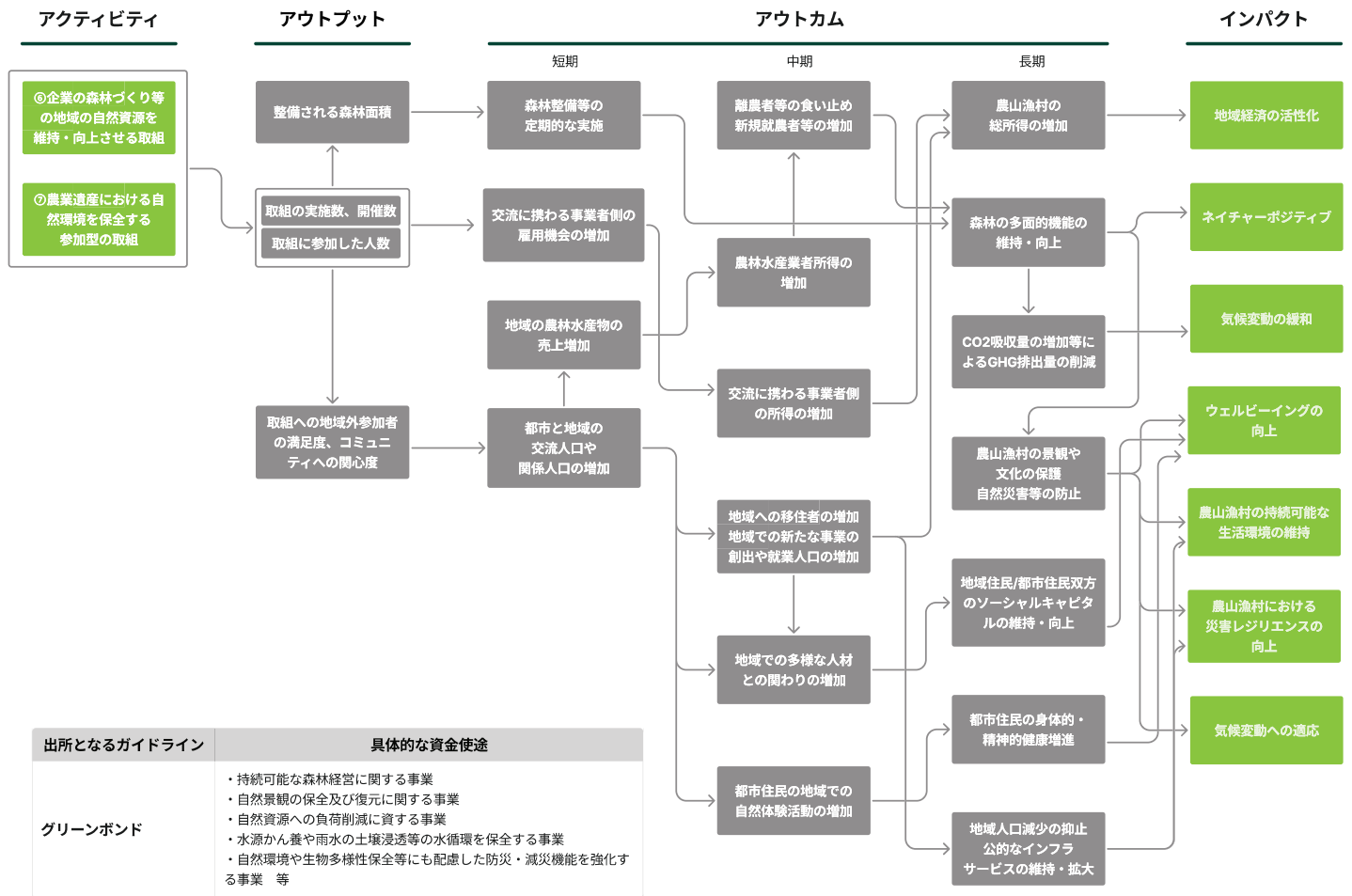
事例概要	
主体者	日本航空株式会社（JAL）、株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	「青空留学」は、JALと雨風太陽（旧：ポケットマルシェ）が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。コロナ禍で実体験が減った大学生にリアルな学びを提供することを目的にスタートし、一次産業の担い手不足を補う。
取組場所	秋田県にかほ市、山口県山陽小野田市、熊本県阿蘇郡高森町、（2021年実施地域）
取組の特徴	「青空留学」は、大学生が一次産業の現場に入り込み、生産者と共に生活しながら、現場の課題を発掘し、解決策を考え、実行する実践型プログラム。JAL社員も参加大学生と伴走し企業人としてサポートしながら、都市と地方をつなぐ新たな関係人口の創出を目指す。初回は2021年に実施され、全国の300人以上の応募者から7人の大学生を選抜。学生たちは秋田・山口・熊本の3地域の漁業・養殖業の現場で魅力や課題を発掘し、旅行ツアー企画・商品開発・オンライン販売などを提案し、JALのアセットを活用して実践した。このプログラムの成果として、学生は地方の課題を深く理解し、新たなビジネス視点を獲得するとともに「ふるさと」と呼べる地域を増やした。プログラム終了後も定期的に留学地域に通い、生産者との関係も継続している。生産者側も、若い世代との関わりを通じて販路拡大や地域活性化のヒントを得た。JALは、都市と地方を結びつける新たな役割を模索し、単なる交通インフラ提供を超えた地域活性化を推進。雨風太陽は、CtoC型の産直プラットフォーム「ポケットマルシェ」を活かし、消費者と生産者の結びつきを強化した。2022年以降も実施地域を拡大しながら「青空留学」は継続中。 ※2022年以降はJALのみで運営
関連URL	https://press.jal.co.jp/ja/release/202106/006112.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：日本航空（株）、（株）雨風太陽のプレスリリース

2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組



⑥企業の森林づくり等の地域の自然資源を維持・向上させる取組

一般社団法人 more trees

事例概要	
主体者	一般社団法人 more trees
取組概要 解決する課題	一般社団法人 more trees は、都市と森をつなぐ活動を展開し、森林保全と地域経済の活性化を推進。植林・育林、木材利用、カーボンオフセットを通じ、持続可能な森づくりを実施。再造林放棄地の再生や森林クレジットの創出を支援し、生物多様性の向上を目指す。
取組場所	国内22か所（北海道、岩手、岐阜、長野、三重、奈良、和歌山、鳥取、高知、大分、熊本、宮崎など）および海外2か所（フィリピン、インドネシア）
取組の特徴	more trees は、国内22か所・海外2か所で基礎自治体と連携し、地域ごとの森林施策を推進。広葉樹を活用した混交林への転換や、間伐・植林による多様性のある森づくりを実施。木材利用の促進として、国産材を用いた製品開発や建築・インテリア向けの木質化を推進。森林由来のカーボンオフセットクレジットの活用を進め、J-クレジットの販売・マッチングを展開。また、森林浴やワークショップを通じた環境教育を実施し、都市住民の森への理解を促進。地域の林業事業者・自治体・企業と連携し、森林資源の循環利用と持続可能な地域経済の形成を目指す。
関連URL	https://www.more-trees.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-44.pdf

事業スキーム・イメージ等

私たちのテーマ



more treesは地域の実情や風土に合わせて「木を植え、育て、適切に伐り、活用すること」を基本とした森の保全活動を展開。大切にしているのは「都市と森をつなぐ」こと。活動を通じて森の恵みを都市へ届け、都市からは森の恵みの価値を受け止めた人々の思いや、経済的な対価を森に返すことで、森と都市のあらたな関係性を創っている。

more treesの活動 都市と森をつなぐ活動イメージ

- 1 植林・育林活動**
植林や間伐を通じて、広葉樹はじめさまざまな樹種を織り交ぜた「混交林・広葉樹林」への転換
- 2 木材利用**
国産材を活用したオリジナルプロダクトやノベルティの企画・販売、店舗やオフィスなどの木質化
- 3 カーボンオフセット**
森林由来のカーボン・オフセットクレジットに特化し、主にクレジットのマッチングを展開
- 4 セミナー/ワークショップ**
森の魅力を伝えるためイベントやワークショップ、セミナー、現地へのツアーなど、さまざまな機会を提供

more treesの活動内容

農業遺産地域におけるJ-クレジット活用と関係人口創出の取組

事例概要	
主体者	LINEヤフー株式会社、株式会社paramita、 一般社団法人Local Coop尾鷲、三重県尾鷲市
取組概要 解決する課題	尾鷲市では、企業版ふるさと納税等を財源として、尾鷲ヒノキ人工林での環境価値の創出に取り組んでいる。日本農業遺産に認定された三重県尾鷲市が管理する市有林「みんなの森」において、LINEヤフー（株）からの寄附およびJ-クレジットの購入を通じて森林整備を進める一方で、（株）paramitaとの協定により、企業メリットにもつながる活動を推進している。
取組場所	三重県尾鷲市「みんなの森」
取組の特徴	本取組は、尾鷲ヒノキ林業の再興を、企業としての「カーボンニュートラル」と「ネイチャーポジティブ」の促進と連動させて、共に地域の環境価値を高めていくことを目的としている。 LINEヤフー（株）が、10年間にわたり尾鷲市の森林由来のJ-クレジットを購入し、その収益を森林整備に活用することで、継続的な資金確保を実現している。また、森林整備や植樹に社員等が参加できる形にすることで、関係人口の創出にも寄与している。 さらに、（株）paramitaが掲げる新たな地域社会モデルである「ローカルコープ」構想のもと、その実装を担う「一般社団法人Local Coop尾鷲」を中核として他企業の参画を促し、横展開を実現している。
関連URL	https://www.lycorp.co.jp/ja/news/release/O16599/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/attach/pdf/sinpo24-10.pdf

事業スキーム・イメージ等

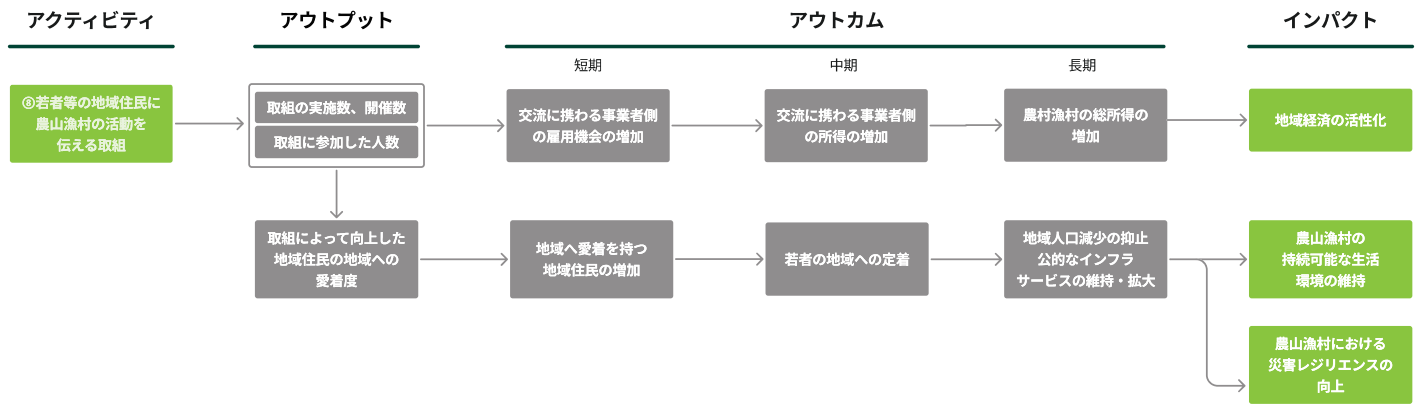


【みんなの森 整備の様子】



※事業スキーム等出典：尾鷲市資料、LINEヤフー（株）資料

3. 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 等

◎若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組

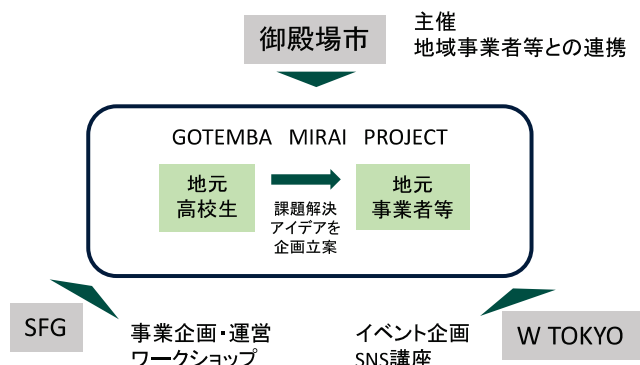
GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC(地元高校生が行う地域の課題解決を支援する取組)

事例概要	
主体者	御殿場市（静岡県）、しずおかフィナンシャルグループ (FG)、SFGマーケティング、W TOKYO
取組概要 解決する課題	本プロジェクトでは、地域の社会課題である「若者の人口流出」や「担い手不足」などの解消に向けて、高校生の「シビックプライド（地域への誇りと愛着）」および「アントレプレナーシップの醸成」につながる活動を展開。月1回のワークショップを通じて、農業や食に関するアイデアを立案し、実行まで支援。
取組場所	静岡県御殿場市
取組の特徴	静岡県御殿場市の高校生が、地域課題を解決するアイデアを創出する機会を、しずおかFG、SFGマーケティング、W TOKYOが支援。起業家や農業法人代表、地元農家など多様な専門家と交流しながら、地域資源を活用したアイデアを立案・実行。 事業案を磨き上げるワークショップとは異なり、課題解決に向けて地元の事業者等との具体的な活動まで行った。 また、東京ガールズコレクションを企画するW TOKYOによるSNSを活用した地域の魅力発信講座、インフルエンサーやモデルが出演するイベントへの学生の参加など、明確に起業家を目指したいと考える層ではない幅広い学生を対象として情報を発信。行政・金融・民間が連携し、若者の地元への愛着を育み、挑戦を後押しすることで、将来的なUターン促進にも寄与するなど、地域に新たな価値を生み出す持続可能な仕組みを構築している。
関連URL	https://www.city.gotemba.lg.jp/gyousei/g-p-info/g-p-info-01/24212.html

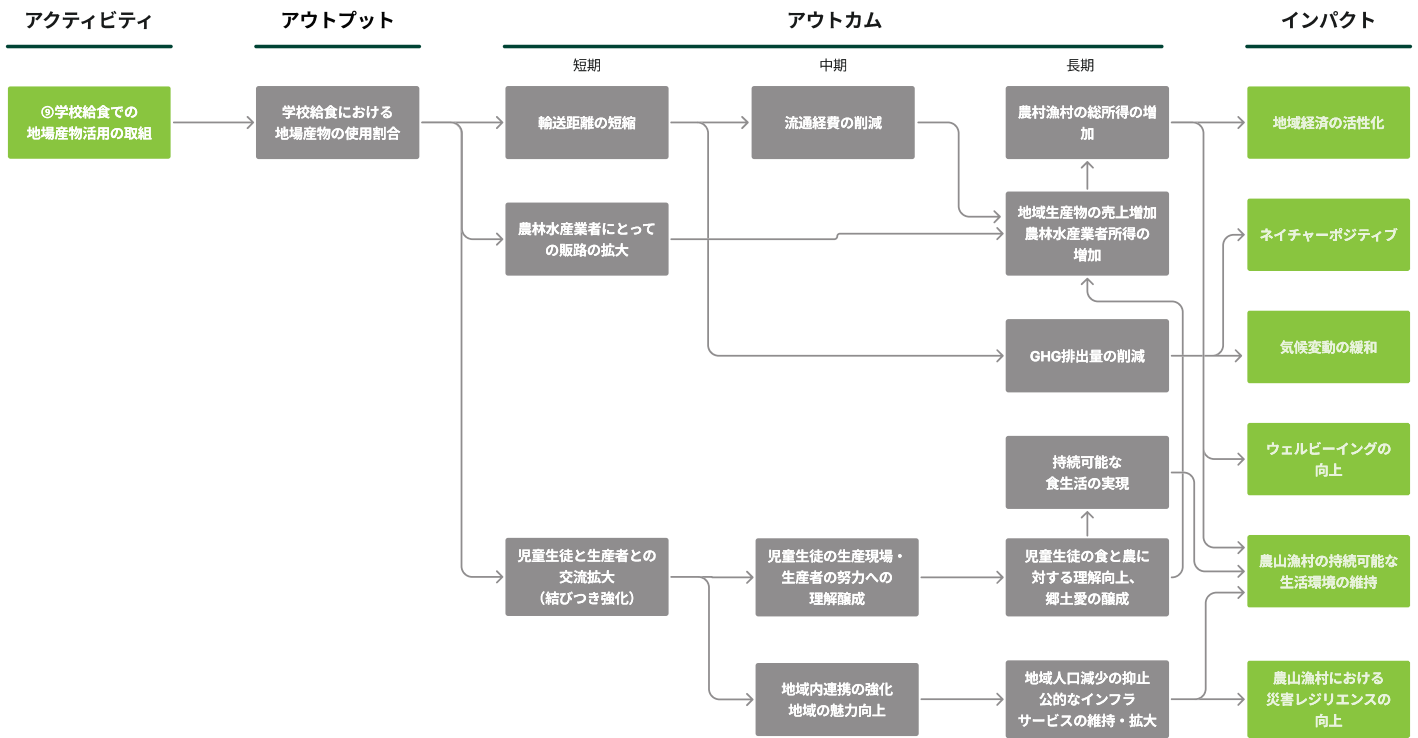
事業スキーム・イメージ等



高校生が参加する「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024」の初回セミナー（7月31日、静岡県御殿場市）



4. 学校給食での地場産物活用の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業 等

◎学校給食での地場産物活用の取組

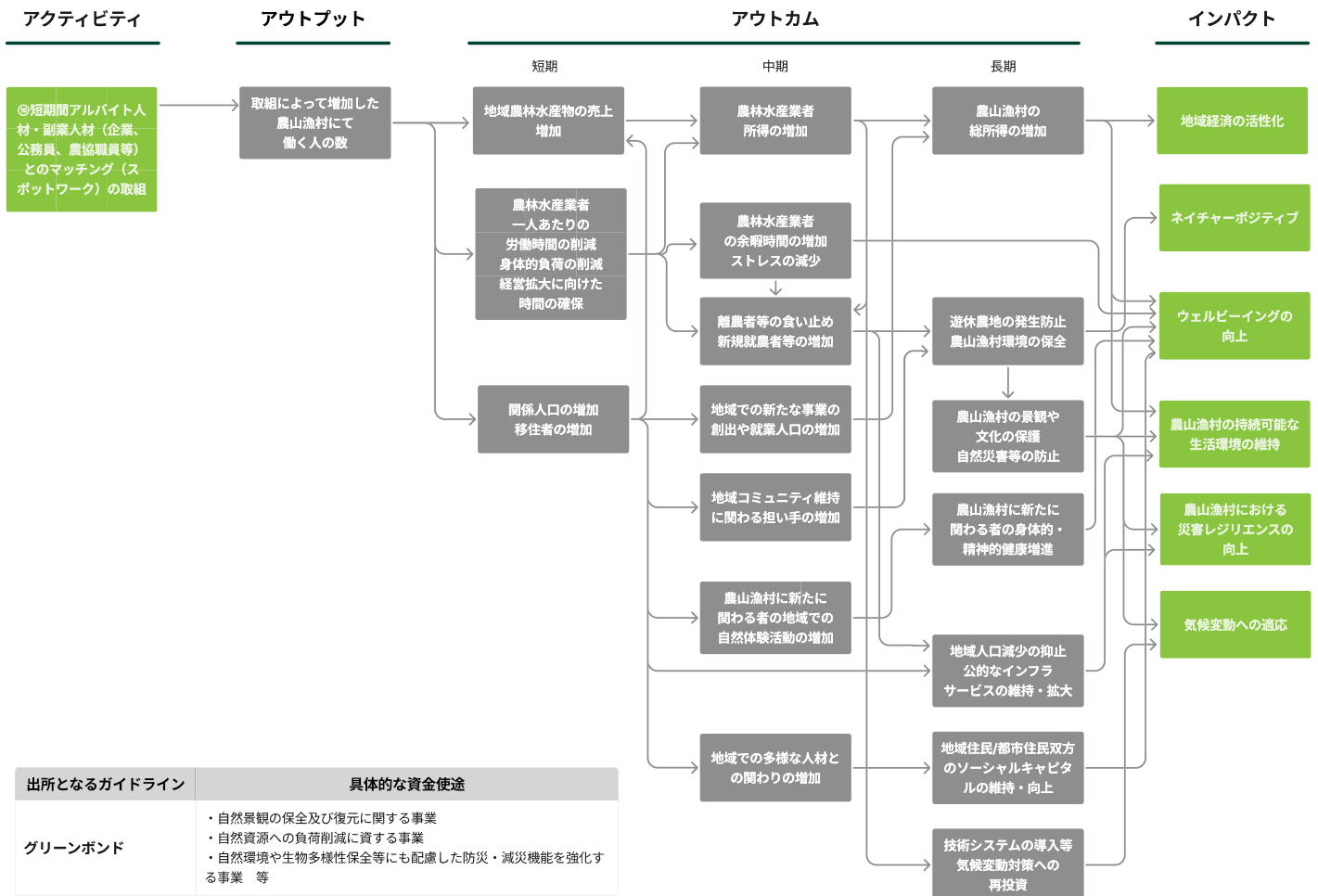
和食給食応援団

事例概要	
主体者	合同会社五穀豊穡
取組概要 解決する課題	合同会社五穀豊穡は、学校給食の和食推進を目的とした「和食給食応援団」を運営。和食料理人と連携し、全国で栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校での食育授業を開催。和食離れが進む現状に対応し、子どもたちへの食文化の継承と国産農産物・地場産品の消費拡大を目指す。
取組場所	日本全国の栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校
取組の特徴	和食給食応援団は、全国の和食料理人112名、和食材メーカーや農業・漁業団体とともに栄養教諭・学校栄養職員向けの調理講習会、小中学校への食育授業を実施。 和食料理人やメーカー担当者、農家・漁師が、自らが生産・販売・提供する商品や生産物の紹介を行い、作り手と食べ手をつなぐ取り組みをしている。 企業や団体は和食給食応援団に費用を捻出し、栄養教諭・学校栄養職員は当該企業や生産団体の産品を指定発注することで、経済的な利益を循環させ、公的な費用を活用せずに、民間のみで自走している。 学校給食における和食の普及活動を通して、伝統的な食文化を次世代に継承し、和食を通じた地域の農林水産業の活性化・地場産品の活用を図る。
関連URL	https://washoku-kyushoku.or.jp/

事業スキーム・イメージ等



5. 農山漁村を支える官民の副業促進の取組



⑩ 短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

daywork

事例概要	
主体者	1日農業バイトアプリ「daywork」、弘前市
取組概要 解決する課題	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」と連携し、農繁期の労働力不足の解消と地域の関係人口拡大を推進。市内の農業事業者と短期就労希望者をマッチングし、副業希望者や大学生等が農業に参加しやすい環境を整備。持続可能な地域農業の実現を目指している。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」を活用し、農繁期における短期的な労働力不足の解消に取り組んでいる。市内のりんご農家を中心とした農業事業者と、副業希望者・大学生等を1日単位でマッチングし、農作業のサポートを実施。 加えて、dayworkの「法人向け機能」を活用することで、企業の従業員が副業や社会貢献活動の一環として農業に関わる機会を創出。これにより、弘前市は地域の労働力確保とともに、農業への新規参入の促進を図っている。また、農業体験を通じて地域とのつながりを深めた参加者が、継続的な関係人口として関与することを期待。デジタル技術を活用しながら、農業の現場に即した柔軟な働き方を提供し、持続可能な地域農業の発展に貢献している。
関連URL	https://day.work/ https://www.city.hirosaki.aomori.jp/sangyo/nogyo/2021-0914-1122-36.html

事業スキーム・イメージ等

求職者の皆さん 弘前市内で農作業をしてみませんか?
初心者OK! 短時間でもOK!
気軽に地元の農業へご参加ください!

1日農業バイト

1日バイトアプリ デイワーク daywork

ダウンロード方法

～よくあるご質問～

- ① どのようなアプリですか?
- ② 農業の仕事は1日単位で探すことができるアプリです。自分が働ける日に募集を出している生産者の募集内容を確認して、自分に合った仕事に応募してみましょう。
- ③ アプリの使用に料金はかかりませんか?
- ④ 完全無料ですので料金はかかりません。
- ⑤ 1日単位とありますが同じ生産者さんのところで継続して働くことはできますか?
- ⑥ 依頼主が継続して募集を出している場合は継続して応募することができます。(必ず採用になる訳ではありません。)

ひろさき農業総合支援協議会 (弘前市農林部農政課 ☎0172-40-7102)

募集チラシ

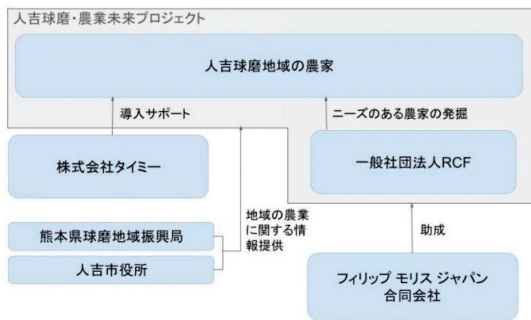
タイミー

事例概要	
主体者	株式会社タイミー
取組概要 解決する課題	タイミーは、スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消に取り組んでいる。農業従事者の高齢化や担い手不足により、特に収穫期の労働力確保が難しくなっている。この課題に対し、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現する。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。
取組場所	全国（JA全農ぐんま・JA静岡経済連・JA全農いわて・JA長野中央会、下呂市などの自治体と提携）
取組の特徴	<p>タイミーは「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービスで、必要な時期に必要な人材を確保する仕組みを提供している。すぐに人手を確保できるため、天候や収穫時期などで突発的に人手が必要になる農作業と非常に相性が良く、農業での活用が広がっている。収穫、選別、出荷といった「すぐにたくさんの人手を確保したい」という業務でご利用いただくケースが多く、全般的に簡単な業務も多いことから初心者でも短期間で業務を習得しやすい特徴がある。事業者・働き手双方の合意があれば無料で引き抜くこともできるため、タイミーをきっかけに長期就業に繋がる事例も増えてきている。</p> <p>また、自治体やJAとの連携を強化し、農業事業者向けの説明会やセミナーを開催し、スムーズな受け入れ体制の整備を支援。農作業に特化した利用パンフレットやマニュアルを制作し、スポットワーク利用に対するハードルを下げる取り組みも行っている。</p> <p>この仕組みを通じて、農業の現場に新たな労働力を供給するとともに、農業への理解促進を図り、将来的な就農人口の増加にも貢献することを目標としている。</p>
関連URL	https://timee.co.jp/ https://corp.timee.co.jp/news/detail-2642/ https://forbesjapan.com/articles/detail/64532

事業スキーム・イメージ等



農業専用パンフレット/事例集と説明会の様子



連携事例：働き手向けの農業支援プログラム「人吉球磨・農業未来プロジェクト」

※事業スキーム等出典：公式HP、(株)タイミー資料